

令和4年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		15-	3
事業名	教育総務事務局経費	会計	款	項	目
		一般	10	1	2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	教育総務課		
施策	5-2 教育環境の整備	係名	教育総務係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	教育委員会 各小学校・各中学校 各幼稚園・保育園	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の点検・評価を行い、効果的な教育行政を推進する。
事業内容	教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況について、点検・評価を行うほか、小中学校の校務支援システム及び校務用パソコン等の整備を行います。 教職員の健康管理や過重労働の把握を行い、必要に応じて面談等を実施します。 修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により就学が困難な者に対して奨学金を給付します。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)	
	1	教職員の残業時間(月45時間以上)	125	324		人			90
2	教職員の残業時間(月80時間以上)	7	60		人			0	
3									
4									
5									
			令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B			30,547		66,147		54,813		
財源内訳	直接事業費 A		25,039		61,101		49,767		
	うち一般財源		24,269		23,623		49,766		
人件費(千円) B			5,508		5,046		5,046		
内訳	一般職員(人・千円)		0.78	5148	0.71	4686	0.71	4686	
	臨時職員(人・千円)		0.2	360	0.2	360	0.2	360	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	教育環境の整備を行い、教職員の過重労働を減少させる。	③取組の課題	校務支援システム等、教育環境の整備に多額の費用を要する。 教職員の残業時間について、校務支援システムによる管理に変更したため、指標としては増加している。
②R4年度に実施した取り組み	教職員の働き方改革を推進するため、小中学校の校務支援システム及び校務用パソコン等の更新を行った。 また、幼稚園・保育園のデジタル化を推進するため、保育支援システムを導入した。	④今後の改善計画	教育環境の整備を行い、教職員の働き方改革を推進する。 また、個別施設計画の見直しを行い、適切な施設の長寿命化を図る。